

## 地域経済動向における地域区分の変更について

平成 28 年 11 月 28 日  
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

11 月 30 日公表予定の「地域経済動向（平成 28 年 11 月）」より、地域区分を次の通り変更して公表いたします。

地域区分の変更に伴い、動向把握のために参照している主要統計等については、新しい地域区分での把握が可能となるよう、利用方法の変更や利用にあたり加工を施しています（別添）。

なお、新区分に合わせて独自集計を実施する指標及び新たに追加する指標についての集計方法とその評価については、経済財政分析ディスカッション・ペーパー<sup>1</sup>として公表を予定しています。

### < 区割りの変更 >

都道府県名	従来の区分	新区分
北海道	北海道	北海道
青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	東北	東北
新潟		甲信越
山梨、長野	北関東	北関東
茨城、栃木、群馬		
埼玉、千葉、東京、神奈川	南関東	南関東
静岡、岐阜、愛知、三重	東海	東海
富山、石川、福井	北陸	北陸
滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	近畿	近畿
鳥取、島根、岡山、広島、山口	中国	中国
徳島、香川、愛媛、高知	四国	四国
福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	九州	九州
沖縄	沖縄	沖縄

<sup>1</sup> 経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について（仮）」（大野 悠治・堤 雅彦）  
<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/menu.html>

(別添)

(1) 生産及び企業動向に関するもの

	従来の指標の出典等	対応
鉱工業生産	経済産業省、各経済産業局・支局、沖縄県「鉱工業指数の動向」	公表資料を基に、内閣府にて合成
企業短期経済観測調査	日本銀行または日本銀行各支店の公表資料等	地域ブロック内に複数の支店がある場合は、複数の支店の調査を参照
地域別設備投資計画調査	日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」	都道府県データを基に、新区分にあわせて集計
中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査報告書」	都道府県データを基に、新区分にあわせて集計
建設着工統計調査	国土交通省「建築着工統計」	都道府県データを基に、新区分にあわせて集計

(2) 需要の動向に関するもの

	従来の指標の出典等	対応
百貨店・スーパー販売額	経済産業省「商業動態統計」	都道府県データを基に、新区分にあわせて集計
うち、百貨店	経済産業省「商業動態統計」	加工不可のため公表値を利用(変更無)
うち、スーパー	経済産業省「商業動態統計」	加工不可のため公表値を利用(変更無)
コンビニストア販売額	経済産業省「商業動態統計」	加工不可のため公表値を利用(変更無)
乗用車新車登録届出台数	(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」及び(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」	都道府県データを基に、新区分にあわせて集計
消費支出	総務省「家計調査」	域内県庁所在地のデータを域内各都道府県の世帯数で加重平均
住宅着工	国土交通省「建築着工統計」	都道府県データを基に、新区分にあわせて集計
市街地価格指数	(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」	公表値を利用(変更無)
公共工事	北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払保証統計」	都道府県データを基に、新区分にあわせて集計

( 3 ) 雇用・その他に関するもの

	従来の指標の出典等	対応
有効求人倍率	厚生労働省「一般職業紹介」	都道府県データを基に、新区分にあわせて集計
完全失業率	総務省「労働力調査」	総務省公表の地域別労働力人口及び失業者数と都道府県モデル推計値を基に集計
企業倒産	(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」	都道府県データを基に、新区分にあわせて集計
景気ウォッチャー調査	内閣府「景気ウォッチャー調査」	公表値を利用(変更無)
消費者物価指数	総務省「消費者物価指数」	域内県庁所在地のデータを域内各都道府県の世帯数で加重平均
国内銀行の預金貸出金	日本銀行「金融経済統計」	都道府県データを基に、新区分にあわせて集計
地域別支出総合指数(RDEI)	内閣府	公表値を利用(変更無)